

議会だより

ひだか

第187号

令和8年10月23日

内原保育所運動会

内原駅舎改修基本計画策定	一般会計補正予算	2～3
令和7年度決算を認定		4～5
さらなる防災対策を	一般質問	6～10
ひだか防災・行政ナビの活用を	委員会レポート	11～12

内原駅舎の改修協議に向け 基本計画を策定



◆◆◆ 令和8年度 ◆◆◆ 一般会計補正予算

4,376万4,000円を追加し
総額55億9,798万円とする。

内原駅舎改修

問 内原駅舎改修工事基本計画策定業務委託料の説明を。

答 企画まちづくり課長 老朽化したJRの駅舎は、改築の際に簡素化されるのが通常である。駅舎活用に伴い、現状の駅舎の風合いを維持することなども含め、今後JRと協議していく。

協議を進めるためには、基本計画が必要となるため、追加予算を計上した。

防災備蓄倉庫設置

問 防災備蓄倉庫設置工事設計業務委託料の説明を。

答 総務課長 現在、食料品などは役場向かいの消防庁舎2階（30㎡）に、約1日分を備蓄している。

3日分の食料備蓄と併せて資機材を保管するために、約300㎡の倉庫を設置する予定である。

令和9年度の完成を目指す。

ホームページ更新業務

問 ホームページ更新業務委託料の説明を。

答 企画まちづくり課長 前回の更新から10年が経過したため、多様な端末からの閲覧環境に対応し、高齢者の方などを含め誰もが見やすい構成に改善する。

また、災害時における情報発信機能の強化や、セキュリティ対策を講じる。

これらにより、住民サービスの向上と安全性の強化を図る。

教育委員会委員



戸根
(高家) 弓佳
氏

教育委員として再任することに、
全員一致で同意をした。

人権擁護委員



谷村
(高家) 淑子
氏

人権擁護委員として推薦したいと
議会に諮問され、適任と答申した。

アコウの巨木をせん定



産湯のアコウのせん定を行うための手
数料について説明を。



教育課長 産湯地内にある町指定文化
財のアコウの巨木の枝葉が広がり、隣
接地の障害となっているため、せん定を委託
する費用。



枝葉が生い茂るアコウの巨木

不妊治療に係る交通費に補助金



妊産婦等アクセス支援金についての説
明を。



子育て福祉健康課長 国の妊産婦等ア
クセス支援事業の支援対象が拡充され、
不妊治療に係る交通費も対象となったこと
による。

対象となるのは、生殖補助医療を実施して
いる医療機関への交通費で、当町では1回の
受診につき3,000円を支給する。

紀中サイクルフェスタHUB26



イベント関係費についての説明を。



企画まちづくり課長 毎年、紀中の魅
力発信と地域活性化を目的として、紀
中サイクルフェスタが開催されている。

本年は11月22日に、日高町がスタート
&ゴールのメイン会場として開催され、日高
町にまつわる飲食物を提供するための予算を
追加計上した。



昨年の紀中サイクルフェスタHUB25

令和7年度決算を認定

一般会計歳出決算

62億8,677万円

特別会計歳出決算

19億6,875万円

国民健康保険特別会計歳出決算

8億5,311万円

介護保険特別会計歳出決算

8億8,042万円

後期高齢者医療特別会計歳出決算

2億3,522万円

令和7年度 決算質疑

空き家解体撤去費補助金

問 実施された件数などは。

答 企画まちづくり課長 問い合わせは12件あった。そのうち解体を実施したのが6件で、対象者全員に補助限度額の60万円を支給した。



町内に点在する空き家

ふるさと納税

問 ふるさと納税寄付者の金額の傾向は。また、どのような返礼品が多いか。

答 総務課長 寄付金の傾向としては1万円から2万円の間が多く、返礼品については、ミカンを始めとする柑橘類やモモなどフルーツ関係が多くなっている。

ファミリーサポートセンター

問 会員数、利用件数など詳細説明を。

答 子育て福祉健康課長 利用会員が117名、スタッフ会員が26名、その両方会員が6名である。

活動件数は314件で、内容は、預かりが127件、送迎が187件である。

地域観光魅力向上事業委託料

問 事業の成果などはどうか。

答 企画まちづくり課長 700万円の内訳として、観光ツアー造成の費用で410万円、モニターツアーなどの広報業務で290万円。旅行ツアーを構築しており、7年度中に販売まで進めた。最終的にまだ数字は出ていないが、どれぐらい町外や県外から来られるかを分析していきたい。



有害鳥獣捕獲報償金

問 ワナの設置事業が増えているが詳細説明を。

答 産業建設課長 箱ワナについては、8基、くくりワナは50基の補助をした。

7名による申請で、設置場所は、箱ワナは久志、池田で1基ずつ、柏が6基、くくりワナは荊木で10基、原谷が40基の内訳となっている。



各地に設置されている箱ワナ

次代につなぐ漁村づくり
支援事業補助金

問 内容と研修生の人数は。

答 産業建設課長 新規の漁業担い手を育成する支援事業で、担い手になるために必要な研修費用に対して補助金を交付したものの。対象者については1名である。

強い経営体育成支援事業補助金

問 交付した1団体について説明を。

答 産業建設課長 交付した団体は、一般社団法人アッセンブル日高である。農業について法人で経営しており、この事業は令和8年度が最終年度となっている。

地域づくり応援補助金

問 地域づくり応援補助金の詳細説明を。

答 産業建設課長 小浦のチャレンジファームやスマート農業見学など、毎年度上限50万円を令和6年度から3年計画で補助するもの。

歳出について

監査委員の意見

令和7年度で内原小学校特別教室棟増築・校舎改修事業は完了したが、令和8年度には武道館改修事業、町道改良事業などが予算化されており、今後も物価高騰の影響や既存施設の改修・修繕による財政需要の増大が予想されることから、有効な補助事業や地方債の活用を図り、一層の健全財政の堅持を心掛けていただきたい。

国民健康保険特別会計においては、被保険者の減少が続き、また介護保険特別会計では保険給付費は昨年度に比べ減少したが、後期高齢者医療特別会計では医療費は年々増加しており、安定的な運営を図れるよう求めるものである。

公営企業会計においては全国的に水道管の老朽化が問題となっているが、上水道の安定供給のため適切な維持管理に努めるとともに、安定的な経営が継続できるよう、経費削減を心掛け純利益の確保に努めていただきたい。

また税・料においては、収入未済額の一部が長期化・固定化しており、その発生増加に十分留意し、早期徴収に努められたい。

厳しい財政状況のなかではあるが、将来を見据えた財源の効率的かつ効果的な活用を図り、最少の経費で最大の効果を挙げ、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。



鳥獣害対策に新たな取り組みを

町長 地域と一体に取り組む

くすはら こうしょう
楠原 晃紹 議員

楠 町内の鳥獣被害の実態と、鳥獣被害防止計画における対策、捕獲鳥獣の有効利用や最新のＩＣＴ導入、集落支援人の配置などについての所見は。

答 **町長** サル・イノシシ・シカの被害が中心で、特にシカの捕獲数が激増する一方、新規免許取得者の協力も増えている。処理加工施設や集落支援人の配置は、専門技術・運営の課題や活動目的の違いから現時点では困難。ＩＣＴ導入は効果が見込めれば補助対象として検討し、地域ぐるみの鳥獣害対策をサポートしていく。

楠 農産物被害額減少の要因に対する認識は。

答 **産業建設課長** 主な要因は果樹園地の減少や防護柵の普及が進んだことと考えられる。

楠 学習会の開催やＳＮＳ等を活用した害獣出没情報の周知など、新たな取り組みが必要ではないか。

答 **町長** 有害鳥獣の出没情報は地域内でのネットワークが有効であると考えている。農家や関係者の意見を汲み、有効な情報発信手段の導入を検討していく。

楠 集落支援人の配置やガバメントハンター等の導入により、重層的な支援体制や踏み込んだ方針へ転換すべきではないか。

答 **町長** ガバメントハンターは人材や権限の課題から導入が難しいため、今後は県や管内市町と連携し、行政と地域が一体となって取り組んでいく。



県道にも出没するイノシシ

SNSで町の魅力発信を

楠 町外に向けたＳＮＳを活用した町の魅力発信の現状と、今後の「攻めの情報戦略」の構築に対する所見は。

答 **町長** 町公式ＸやInstagramによる情報発信に加え、1市6町による広域的な観光ＰＲを行っており、今後は関係団体との連携を強化して効果的なＰＲ方法を模索していく。

楠 町の未来と活性化のため、町長自ら先頭に立ってＳＮＳ等を用いたトップセールスに積極的に取り組む決意はあるか。

答 **町長** 先頭に立ってトップセールスに取り組みたい。ＳＮＳは詳しくないため、どのような活用方法ができるかしっかりと考えてみたい。

南海トラフ地震の備えは

町長 今後も積極的に取り組む

みやもと
宮本

まさふみ
雅文

議員



テント型のパーティション

宮 災害時の飲料水の対応、特に水道タンク・協力井戸の利用方法は。

答 **町長** 小中・小坂・小浦に水道タンクが有り、車載用給水タンク12基を利用して、初動の緊急給水活動を行う。

井戸水は、66件の水質検査を予定しており、そのうち25件は調査登録済みである。

残り41件も今年度中に行う。

ただし、飲料水として利用できるのは8件あるが、災害時登録井戸としてはすべて生活用水としての登録となる。利用にあたっては、その所有者と相談していただきたい。

宮 給水袋は備蓄しているか。

答 **総務課長** 6L用袋を2050枚備蓄している。現在は消防庁舎に保管しており、発災時には、それに水を入れて持って帰ってもらう。

宮 ボランティアの受入れ体制はどうなっているか。

答 **町長** 日高町社会福祉協議会と「日高町災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定書」を締結しており、町が災害ボランティアセンターを設置し、町の要請に基づき日高町社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを運営していく。

宮 ボランティアセンターとの情報交換はどのようにするのか。

答 **総務課長** 情報の収集は、住民生活課が行い、センターに提供する。センターはボランティアの人員配置を指示する。

宮 トイレ対策はどう考えているのか。

答 **総務課長** 凝固剤を利用するテント型トイレセットを今年度21個購入した。今後も順次追加する。

宮 避難所のプライバシーの確保はどうするのか。インスタントハウスはどうか。

答 **総務課長** 現在、段ボール間仕切り115セット、テント型のパーティション66張を保有しており、それを利用する。

インスタントハウスは、避難者の体調変化に気づきにくく、屋内用の段ボール製の物は、長期間保管すると湿気により強度が不足することも懸念されるため、今後はテント型のパーティションを中心に増やしていく。



人口減少に対する町の対策は

町長 空き家を活用した移住定住

いがき わたる
井垣 弥 議員

井 近年、各市町で人口減少が問題となっており行政が様々な施策に取り組んでいるところである。

日高町においても子育て支援等、取り組んでいることは認識している。

日高町は直近10年間をみると、微増または横ばいを推移していたが、令和6年度は20人、令和7年度は48人の減少となっている。この現状を町長はどう受け止め、また対策を考えているか。

答 町長 当町の人口推移は令和5年度までは微増・横ばいで推移していたが令和6年度、令和7年度ともに減少となっている状況である。

過去10年を見ても、出生数と死亡数の差、いわゆる自然増減は全て減少、転入者数と転出者数の差、社会増減は全て増加となっており、転入超過によりこれまで人口を維持していた。

令和6年度及び令和7年度については社会増の数が自然減の数を下回ったことにより、人口減少となった。

人口が減少局面に入ったことは、今後の地

域コミュニティ維持などの面からも、決して看過できるものではない。

対策としては、社会増減の内訳として、15歳から24歳では転出超過となっていることから、当町で生まれ育った子どもが「日高町に住み続けたい」、「将来町に戻ってきたい」と思えることができ、若者の結婚や、子どもを産み育てやすい環境づくり、子育て支援、これらの更なる充実を進める。

井 全国の成功事例があるなかで取り組めることはないか。

答 町長 空き家を活用した移住定住施策や企業と支援を掛け合わせ取り組みたい。

井 課題を正しく認識し、対策を実行し、成果を検証する。これが一番大事だ。できない理由よりできることを一つずつ続けてもらいたい。

また「8がけ社会」への準備は。

答 町長 人口が減っていくことを少なくするような施策・取り組みを職員一丸となって一つひとつ実行していく。



さらに住みよい町に

防災庁発足に対する町の対応は

町長 交付金も活用し防災力強化を

やまなか
山中

まさつぐ
雅嗣

議員



山 日本全国で地震・豪雨・台風等の土砂災害が大規模化し頻発してきている。

国は防災対応の指令機能を強化するために、令和 8 年 1 1 月に防災庁を発足する予定である。

防災庁が発足する事で国から人的・財政的・技術的支援などあるのか。また日高町における防災・減災対策がどう変わるのか。

答 町長 現時点で国から通達はなく、和歌山県にも確認したが、情報もない。私も新聞などの報道でしか情報を得ていないが、恐らく町の防災体制に変更はないと考えている。

当町の防災・減災対策は、有効な補助事業などが創設されれば積極的に活用していきたい。

山 資料を読んでいると、平時から事前防災の徹底が必要とあるが、さらに取り組んでいかなければならない対策はあるのか。

答

町長 現在実施している耐震改修をはじめ、今定例会で提案している備蓄倉庫の整備、町民の命と安全を守る対策を早急に引き続き充実させていく。また自主防災組織を中心とした、防災訓練、地域の防災体制の強化は必要があると考えている。

山

昨今の日本の雨の降り方を見たときに、土砂災害が、いつどこで起きてもおかしくなく感じる。

日高町でも場所によっては、さらにイノシシなどが斜面や石垣を掘り起こし、土砂災害を誘発するような状態になっている。

こういった危険な場所や、水害が起きた河川などいち早く把握し、早期に対応していくのも事前防災の一環では。

答

町長 事前の防災についての取り組みは、今言われたようなことを考え、そして対応していかなければならない。

山

防災庁発足は防災体制が大きく変わる節目になる。

防災は、担当課だけの問題でなく、町長のリーダーシップが必要である。日高町長期総合計画の最重要課題である消防・防災の取り組みについて町長の決意は。

答

町長 これまでも防災・減災を行ってきたが、防災庁の発足を機に、防災力強化総合交付金制度なども積極的に活用し、さらなる防災力の強化に努めていきたい。



バス・タクシー券の枚数増を

町長 拡充を検討中

にしおか かなこ 議員
西岡 佳奈子

西 町民から「タクシー代が最近ものすごく高くなった。」と聞いた。今年3月の運賃引き上げ時に、県内一律となったため、御坊・有田地域は3割から4割の引き上げとなった。

話を聞いた小中の方は、「内原駅前の医療機関まで、片道700円前後から1千円前後に、御坊市内だと2千円前後だったが、この間は2650円だった。」と。阿尾の方は「ひだか病院まで片道4千円までで行けたけれど今は5千円を超える。」と話してくれた。

これまで外出支援事業の充実・改善に取り組まれてきたが、町民の苦勞している状況が解決していないのが現状である。今一度、研究をする必要があるのではないかな。

当面、バス・タクシー券の配布枚数を増やすことを求める。その上で、県内各地で取り組まれているデマンド型乗り合いタクシーの検討を求める。

答 町長 物価高の中でのタクシー運賃の値上げは、利用者にとって経済的負担が大きくなっていることは承知している。

現在、外出支援事業（バス・タクシー券）の拡充を検討している。

Tはトイレ、Kはキッチン、Bはベッド、それらを48時間以内に整備するというもの。

今年度予算でトイレセット購入が予算化されたが、現時点でどれだけ備蓄されているか。また、ベッドの備えは。

答 町長 今年7月にトイレセット一式を町内各地区に配備した。町の備蓄が9セットある。

ベッドについては、簡易ベッド10台を備蓄。また、段ボールベッドの供給について2社と協定を結んでいる。

西 備蓄を増やす必要があると思うがどうか。

答 町長 物資の備蓄は本当に大事なことになるので、取り組んでいきたい。



備蓄されている簡易ベッドとトイレセット

スフィア基準に基づく災害への備えを

西 防災対策の一層の強化を求める。特に、国際的な基準となっているスフィア基準に基づく生活を送るための備えが必要。具体的にはT K B 4 8という考え方。

委員会レポート

産業教育常任委員会

文化財の保存と活用を

熊野古道の鹿ヶ瀬（ししがせ）峠は県指定の文化財であったが、令和4年、一部を残して国指定の文化財に追加され、原谷区の熊野古道保存会や町文化財保護審議会が定期的に清掃を行い、教育委員会も定期的に点検を行っている。

対して、比井～久志間の比井越（ひいご）は、熊野詣での参詣道として使用された文献が存在せず、文化財指定はされていない。

観光資源としての活用は、民間の旅行会社が企画・販売するツアーや、日高町観光協会・日高広域観光振興協議会などがイベントを実施している。

令和8年11月には「徳本上人を知る・海からの熊野古道ハイキング」を日高町観光協会が実施する。



鹿ヶ瀬峠の石畳

民俗資料館の来館者数は減少傾向にあり、本年7月からは事前予約制とした。

課題としては未整理の土器などがあり専門機関に委託するための予算措置が必要となっ

ている。

また、資料館自体の存在を知らない方も多くいるため、保管している文化財の紹介を「いきいき日高」に掲載するなど、認知度と来館者数の向上対策を検討している。

などの説明を受けた。

当町にとって熊野古道は、非常に重要な財産であり、保存に努める必要があるが、観光資源として熊野古道を考えたとき、「保存」と「活用」という相反した対応が必要となる。難しい対応になることが想定されるが、最大限の効果が得られるよう期待する。

また、比井越の文化財指定には、今後も努力を続けるよう求めた。



民俗資料館の展示室

むかいやま 向山古墳群の調査

県指定史跡の向山古墳群の一部が、前方後円墳である可能性が非常に高いことが判明したため、今年度にレーダー探査や場合によっては古墳周辺の試掘調査を行う。

数年をかけ、まずは県指定を受けるように進めていくということであった。

試掘により石室の位置や大きさなどを調べるが、副葬品を劣化させるので石室を開口することは無い。

・その他の調査内容

道路河川の維持管理について

委員会レポート

総務福祉常任委員会

ひだか防災・行政ナビの活用を

本委員会は、ライフビジョンの活用、防犯カメラの設置について、担当課より説明を受けた。

昨年7月より導入された「ひだか防災・行政ナビ」は、住民へ行政情報や防災情報を迅速に提供するスマートフォン向けアプリである。

主な機能として、町からのお知らせの配信、防災・災害情報の提供、避難所やAED設置場所などを確認できるマップ機能、ごみの分別や広報紙などの暮らしの情報、役場各課への連絡先の確認、町ホームページへの接続などがあり、住民が必要な情報を容易に取得できる内容となっている。

委員からは、利用者の登録状況や普及促進の取組、ライフビジョンの活用方法、災害時の運用体制について質疑があった。

また、町内への防犯カメラ設置については、御坊警察署と協議をし、費用対効果を精査し進めていくと説明を受けた。委員からは、運用コストや多目的利用への質疑があった。

ライフビジョンの活用について、本委員会としては、災害時における迅速かつ確実な情

報伝達は住民の生命・財産を守る上で極めて重要であり、ライフビジョンの活用を推進するとともに、スマートフォンを利用できない住民への情報伝達手段も確保しながら、より多くの住民に活用されるよう周知・啓発に努めるよう要望するものである。



1 防災無線の情報を文字でいつでも、どこでも確認ができる
※一部音声もつきます。

2 広報紙やハザードマップなどが確認できます。
※くらしや防災に役立つ情報について、順次増やしていきます。

3 マップ機能で避難所等の位置や危険な場所が確認できます。
※アプリに反映するには時間がかかります、最新データかどうかはお問い合わせください。

登録方法はとても簡単！



二次元コードよりダウンロードを！

編集後記

最近の物価高にはうんざりです。

9月に続いて10月も大幅値上げ、さらに今回は電気、ガス料金も値上がりします。庶民には、たまったものではありません。

日本の借金は約1350兆円、倒産件数は2カ月連続1千件超え。17年ぶりの事であり、円安が大きな要因との事です。

為替相場は国の信用力です。責任ある積極財政はどうなったのでしょうか。

インフレ政策はリスクが伴うと言われています。金利・インフレ政策、為替相場は国策であり、辛抱しかないようです。

宮本 雅文